

事務事業名	デジタル防災行政無線整備事業	所属部	防災部	所属課	防災安全課			
総合計画体系	政策名	〈Ⅱ〉安全・安心で快適なまち〈定住環境〉	所属G	防災安全G	課長名	課長 女鹿田比文		
	施策名	〈16〉消防・防災対策の推進	担当者名	田部雄二	電話番号	0854-40-1027 (内線) 2352		
	目的対象	市民 意図 生命・財産を火災・災害から守る。	予算科目	会計	款	大事業	大事業名	災害対策施設整備事業
	基本事業	〈046〉防災施設の整備		0:1	4:5	0:5	中事業	中事業名
目的対象	市民 意図 被害にあわない、被害が拡大しない。	0:5	2:5	0:2	業名	業名		

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
市民	無線による通信手段確保により防災情報を円滑に伝達することで、災害時の被害抑制を図る。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (R元 年度 ~ R3 年度)	・災害時における無線による通信手段の確保、情報伝達の多重化を図るため、280MHzデジタル同報無線システムの整備を実施。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R3年度実績(R3年度に行った主な活動) ・システム整備工事はR3.6月末で完了。 ・市内に居住する世帯に無償貸与する戸別受信機の配送等を実施。 ・R3.10.1からシステム運用を開始。	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) ・H26年度頃から防災無線の整備について検討を実施し、エリアカバー率や投資コスト等を考慮した結果、280MHzデジタル同報無線システムの導入を決定した。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(計画)
ア 受信エリアカバー率	%	0.0	0.0	100.0	—
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R3年度決算)	② コストの推移	単位	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(計画)
280MHzデジタル同報無線システム整備事業(繰越明許分) 事業費:138,000千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
【内訳】		県支出金	千円			
・工事請負費 131,602千円		地方債	千円	2,900	963,200	137,900
・消耗品 300千円		その他	千円		75,547	
・通信運搬費、手数料 509千円		一般財源	千円		5,166	100
・委託料(戸別受信機配送業務) 5,589千円 (起債名:緊急防災・減災事業債)	事業費計	千円	2,900	1,043,913	138,000	0

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	・市内全域を対象としたデジタル防災無線システムを整備し、令和3年10月1日から運用を開始した。 ・市から発信する防災情報及び火災等の緊急情報については、防災無線を活用して情報伝達を図る。
② 事業実施するうえでの課題	・市内全世帯への戸別受信機貸与に向けた周知と、受信状況の把握を継続する必要がある。 ・市民への情報伝達手段の拡充ができたが、音声告知放送との役割分担の明確化など、防災無線の運用方法の継続的な検討が必要。 ・外国語対応型戸別受信機について、製品の開発状況の遅れから導入に至らなかった。
③ 課題解決に向けた改革改善等	・防災無線システムの適切な運用方法について検討を継続する。 ・市内の全世帯への戸別受信機貸与に向け周知徹底を図っていく。 ・外国語対応型戸別受信機の導入を引き続き検討する。